

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 16 日

Table with columns for 事務事業名 (離乳食教室事業), 事業区分 (新規/継続, 単独/補助), 事務事業No. (010203000337), 所属課 (健康推進課), 政策体系 (健康づくりの推進), 予算科目 (母子保健法, 食育基本法), 事業期間 (単年度繰返し), 法令根拠 (母子保健法, 食育基本法).

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (乳児の健全な育成の援助を目的として、子どもの成長にあった食事量や作り方などを支援するために離乳食教室を開催する。), ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 (教室の企画, 食生活改善推進員、子育てアドバイザーへの協力依頼, 対象者を抽出し、個別通知を行う, 配布資料作成, 食材準備, 教室の開催 (年4回), 実績報告).

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 7 columns: ①手段 (活動指標), ②対象 (対象指標), ③意図 (成果指標), and 29, 30, 01, 02, 03年度 (実績/計画/目標). Rows include 離乳食の開催回数, 生後4~6か月児とその保護者, 1歳6か月児健診で母乳やミルクを飲んでいる児の割合.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table with columns for 29, 30, 01年度 (実績/計画) and 期間限定総投入量. Rows include 国庫支出金, 県支出金, 地方債, 使用料・手数料, その他, 一般財源, 事業費計 (A), 正規職員従事人数.

Table with columns for 30年度事業費実績 (千円) and 01年度事業費予算 (千円). Row 11 需用費 shows 3 for both years.

(4) 当該年度の実施内容

Table with columns for 01, 02, 03年度の事業内容. Includes a note: ※下に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する. Lists: 主要事業, 市長マニフェスト, 未来PJ事業, 合併建設計画事業.

事務事業名	離乳食教室事業	事務事業No.	10203000337	所属課	健康推進課
-------	---------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
母子保健法に基づき、昭和55年より実施している。平成7年12月に国から「改定離乳の基本」で、具体的な離乳食の目安が示され、平成19年3月に策定された「授乳・離乳の支援ガイド」では、授乳や離乳食を通し、健やかな親子関係の形成や子どもの健やかな成長・発達を目指し、それぞれの子どもの個性や発達を尊重した支援が望まれるようになった。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
核家族化が進み、育児と同様に離乳食に対する不安も増えている。食事面での不安解消や母親同士の情報交換の場として年々利用者が増えている。参加者からは、離乳食をつくる際に味や固さの参考になった、家でもつくってみたいなどの感想があった。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	前年度と比較すると、1歳6か月児健診時に母乳や育児用ミルクを飲んでいる人の割合が増加した。離乳食の完了時期が生後12～18か月であるため、離乳食相談や1歳児健診、1歳6か月児健診等で支援が必要な人には個別に対応していく。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目		
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	試食体験を通し、保護者にとって慣れない離乳食への不安や悩みを解消する手助けとなり、健康づくりの推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	核家族化が進む中、情報交換の場として、親子双方にとって慣れない授乳や離乳食を体験する過程を支援する場合は、市の事業として実施していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	平成30年度で1歳6か月児健診時に母乳や育児用ミルクを飲んでいる人の割合が減少したが、離乳食相談は募集人数が決まっているため、類似事業で全乳児が対象の育児相談で今後は実施する。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
<input type="checkbox"/> 影響無	離乳食相談と同様の事業を育児相談で実施しており、また育児や子育ての相談ができる総合健康相談の実施回数を平成31年度は12回増加させた。	
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる	具体的な手段、事務事業名 育児相談 年6回実施している育児相談と内容が類似しているため、離乳食相談で実施していた集団指導を育児相談で実施する。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
<input type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費については、試食の材料費が主であるため、削減の余地はない。人件費については、食生活改善推進員や子育てアドバイザーの協力を得ており、これ以上の削減の余地はない。	
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	健康カレンダー、ホームページ等で周知を行い、対象者へは個別通知しているため、受益機会は公平である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	平成30年度1歳6か月児健診時に母乳や育児用ミルクを飲んでいる人の割合は18.1%であり、前年度より割合が減少していた。生活習慣病予防の観点より、この時期に健康的な食習慣の基礎を培うことが重要であるため、今後は育児相談や乳幼児健診等で離乳食の進め方や完了時期について周知していく必要がある。																								
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果 ②																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> C A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う） C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	確認欄 確認 了解した